

沖縄県ヤングケアラー支援推進方針（概要）

沖縄県ヤングケアラー支援推進方針の概要①

現状・課題

- ヤングケアラー本人や家族に自覚が無いといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい。
- 県の実態調査結果では、学校や周囲の大人に望む支援については「話を聞いて欲しい」との回答の割合が高いことなどから、相談窓口の周知及び多様な相談対応の充実が必要である。
- ヤングケアラーについては、本人がやりたいことができないなど、「生きる権利」、「守られる権利」、「育つ権利」、「参加する権利」など「子どもの権利」が守られていない状況と考えられることから、社会全体が「子どもの権利」の理解を深める必要がある。
- ヤングケアラー支援にあたっては、県・市町村との連携をはじめ、教育、福祉、介護、保健、医療等の関係機関をはじめ、地域の支援者等との幅広い連携により、支援体制を強化していく必要がある。

基本方針

教育、福祉、介護、保健、医療等といった様々な分野が連携し、ヤングケアラーを早期に発見した上で支援を行うことが重要であるため、ヤングケアラー支援についての基本的な方針を定め、関係機関の連携をより一層推進し、適切な支援につなげるための取組を推進する。

基本方針

1. 早期発見・把握

- 関係機関職員への研修
- 学校等教育分野における取組
- 医療機関・福祉事業者の取組
- 地域における取組

2. 適切な支援への円滑なつなぎ

- 相談支援体制の充実
- 地域におけるヤングケアラー支援体制の構築

3. 普及啓発

- 関係機関職員への研修（再掲）
- ヤングケアラーの社会的認知度の向上
- 子どもの権利擁護に向けた取組

4. 県と市町村との役割分担・連携

- 県と市町村との連携及び支援体制の強化

子どもが子どもらしく過ごせる社会の実現

沖縄県ヤングケアラー支援推進方針の概要②

ヤングケアラー支援に関する取組等

ヤングケアラー支援にあたっては、既存の取組や関連施策を活用しながら、ヤングケアラーへの支援の視点を取り入れ、適切な支援につなげていく。

また、社会的認知度の向上やヤングケアラーの早期発見・把握に努めるとともに、教育、福祉、介護、保健、医療等の関係機関との連携により、相談支援体制を強化していく。

1. 早期発見・把握

① 関係機関職員への研修

- 教育、福祉、介護、保健、医療等の関係機関や専門職員、支援者団体等を対象に、ヤングケアラーの早期発見のための着眼点、発見後のつなぎ等ヤングケアラー支援について理解を深めるための研修等の実施

② 学校等教育分野におけるヤングケアラーを把握する取組

- 日頃からの子ども本人の観察、個人面談、保護者面談及び各種行事並びにヤングケアラー支援の視点を加えた既存のアンケート調査等の活用など、様々な機会を通じた家庭及び子どもの状況等の把握
- 市町村要保護児童対策協議会を活用するなど必要に応じてケース会議等における関係者間での情報共有
- スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置充実

③ 医療機関・福祉事業者の関わりがある場合に、ヤングケアラーを把握する取組

- 家族への支援の中で、アセスメントツール等の活用を通じた把握
- 市町村の児童福祉や教育部門との情報共有

④ 地域におけるヤングケアラーを把握する取組

- 民生委員・児童委員、ボランティアや子ども食堂、学習支援教室等を運営する支援者等がヤングケアラーを発見し、支援につなげていくためのヤングケアラーについて学ぶ機会の確保

沖縄県ヤングケアラー支援推進方針の概要③

2. 適切な支援への円滑なつながり

①相談支援体制の充実

- ヤングケアラー相談窓口やヤングケアラー・コーディネーターの配置など、ヤングケアラーを適切な福祉サービス等につなぐ機能の強化
- 当事者同士がつながることのできる機会等の提供
- 支援者団体が行うピアサポート活動等への支援
- ヤングケアラーを含む困難を抱える家庭への訪問支援等の実施

②地域におけるヤングケアラー支援体制の構築

- 地域における見守り活動や、市町村要保護児童対策地域協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センターや市町村において配置が見込まれる「こども家庭センター」等、教育、福祉、介護、保健、医療等多機関が連携して対応する体制づくりの推進

3. 普及啓発

- 子どもの気持ちに寄り添い、子どもが家庭で健やかに成長することができる環境づくりを進めるため、社会全体が「子どもの権利」の理解を深めるための普及啓発
- 支援に関わる関係者や地域関係者など社会全体がヤングケアラーに関心を持ち、安心して相談・支援につなぐことができる環境の充実を図るための普及啓発

4. 県と市町村との役割分担・連携

- 市町村への情報提供及び助言等
- 機能等役割を踏まえ、市町村や関係機関との幅広い連携による、ヤングケアラー支援体制の強化